別添1

事業名		評 価 項 目		評価を行う過	
( )内は	費用	便 益 分 析		程において使	担当部局
方法を示す。	費用	便 益	価項目	用した資料等	
道路·街路事業 (消費者余剰法)	·事業費 ·維持管理費	·走行時間短縮便益 ·走行経費減少便益 ·交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保	・道路交通センサス・パーソントリップ調査	道路局

## ※効果把握の方法

消費者余剰法 事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる 消費者余剰の変化分を求める方法。